

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社秋川牧園 上場取引所 東
 コード番号 1380 URL <http://www.akikwabokuen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 原田 良人 TEL 083-929-0630
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,623	2.3	98	7.7	130	1.4	135	58.2
2018年3月期	5,498	1.8	91	△33.5	128	△9.3	85	△14.3

(注) 包括利益 2019年3月期 143百万円 (48.9%) 2018年3月期 96百万円 (△15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	32.42	—	8.3	2.6	1.8
2018年3月期	20.50	—	5.6	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,092	1,696	33.3	406.85
2018年3月期	5,036	1,573	31.3	377.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,696百万円 2018年3月期 1,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	473	△389	△136	572
2018年3月期	334	△953	423	624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	24.4	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	15.4	1.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,799	3.7	19	—	30	—	17	—	4.21
通期	5,800	3.1	127	29.3	140	7.1	88	△34.4	21.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,179,000株	2018年3月期	4,179,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,877株	2018年3月期	9,822株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,169,140株	2018年3月期	4,169,559株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,608	3.2	113	46.0	112	41.8	129	138.1
2018年3月期	5,434	1.4	77	△31.5	79	△30.6	54	△36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	31.09	—
2018年3月期	13.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,399	1,574	35.8	377.59
2018年3月期	4,348	1,457	33.5	349.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,574百万円 2018年3月期 1,457百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,792	3.7	23	182.7	14	—	3.40
通期	5,785	3.2	109	△3.3	67	△47.7	16.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方で、人手不足の深刻化や、中国経済の減速等、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩むなど依然として厳しい環境にありますが、高齢化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、直販事業では通販事業を行う会社向けの販売の減少があったものの、生産卸売事業の主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売が好調に推移したことから、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、飼料価格の値上がりや、鶏肉パックセンターの人手不足に伴う製造コストの増加等がありましたが、売上高の増加や、生産子会社における鶏肉の生産成績の改善等により増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、単体における繰延税金資産の増加要因により大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、56億23百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は98百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益は1億30百万円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億35百万円(前年同期比58.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(生産卸売事業)

生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加がありましたが、飼料価格の値上がりや、鶏肉パックセンターの人手不足に伴う製造コストの増加、営業経費などの販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、45億92百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は4億円(前年同期比2.5%減)となりました。

(直販事業)

当社の食を中心とした安心・安全な食品を個人の消費者に直接お届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の販売が首都圏を中心に増加したものの、通販事業を行う会社向けの販売が大幅に減少したことにより売上高は減少いたしました。利益面につきましては、売上高の減少により減益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、10億30百万円(前年同期比10.9%減)、営業損失は3百万円(前年同期は0百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ56百万円増加して50億92百万円となりました。これは主に繰延税金資産の増加(47百万円)、仕掛品の増加(41百万円)等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前年同期に比べ65百万円減少して33億96百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(1億28百万円)、買掛金の減少(54百万円)等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前年同期に比べ1億22百万円増加して16億96百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(1億14百万円)によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1億31百万円(前連結会計年度は1億21百万円の純利益)となり、減価償却費(3億71百万円)、長期借入れによる収入(2億34百万円)、補助金の受取額(47百万円)等から、有形固定資産の取得による支出(3億95百万円)、長期借入金の返済による支出(3億43百万円)、たな卸資産の増加額(70百万円)等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ、51百万円減少し、5億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億73百万円(前連結会計年度は3億34百万円の獲得)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益(1億31百万円)、減価償却費(3億71百万円)、補助金の受取額(47百万円)等から、たな卸資産の増加額(70百万円)、仕入債務の減少額(54百万円)、法人税等の支払額(35百万円)等を控除した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億89百万円(前連結会計年度は9億53百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入(5百万円)等から、有形固定資産の取得による支出(3億95百万円)等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億36百万円(前連結会計年度は4億23百万円の獲得)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入(2億34百万円)等から、長期借入金の返済による支出(3億43百万円)等を控除した結果によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済につきましては様々な下押しリスクが存在するものの、雇用情勢の逼迫が続く中で所得も増加していることから、個人消費に関しては現状程度の水準は維持されるものと予想されます。

また、年々消費者の健康意識が高まる中で、食の安心・安全に対するニーズは着実に拡大するものと考えられます。その一方で、人手不足の深刻化を背景にして、人件費や物流費用などのコスト環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

そのような状況の中、当社は秋川牧園ブランドの強化、工場での生産性の向上、加工品の商品開発等に取り組むことで、コスト競争力を高めつつ、販売を拡大していきたいと考えております。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しとしましては、売上高58億円(当連結会計年度比3.1%増)、経常利益1億40百万円(当連結会計年度比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益88百万円(当連結会計年度比34.4%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当期(2019年3月期)につきましては、上記の方針を踏まえ、1株5円の配当とさせていただく予定です。また、次期(2020年3月期)につきましては、上記の方針を踏まえ、1株5円の配当を継続させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが1970年代から先駆的に取り組んだ食の安心・安全はほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。一方、地球温暖化などの環境問題の顕在化、原発事故と再生可能エネルギーへのシフト、減少を始めた日本の人口と待たなしの地方創生など、今ほど真の賢さと変革の実行力が必要とされている時代はありません。

当社グループは、①私たちは持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献します、②私たちは理想の農業を追求します、③私たちは一人一人の主体性を起点として、活力溢れる会社をつくり、の3つの企業理念(私たちの目指すもの)を掲げ、食の健康と安全を大切にする消費者にとってのNO.1ブランドを目指し、価値創造に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率4%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、食の健康と安全を大切にする消費者の皆様と共に、生産から消費までの一番よい形をつくることを目指しています。2018年4月からスタートした中期計画では、秋川牧園ブランドを強化し、秋川牧園の食をより多くの方に、より継続的に食べていただくために、4つの基本戦略を柱に様々な課題に取り組んでまいります。

①知名度と「らしさ」を上げるコミュニケーション戦略

秋川牧園の知名度を向上させることで、秋川牧園と価値観を共有できる消費者との出会いを増やしてまいります。また、既に食べたことのある方に対しては、秋川牧園らしい情報発信や交流を行うことで信頼感や親近感を高め、秋川牧園のファンとなる方を増やしてまいります。

重点課題としましては、会社のマークと商品パッケージのリニューアルを行い、秋川牧園のイメージをよりわかりやすく表現する取り組みを進めてまいります

②家族の笑顔を増やす商品戦略

秋川牧園の食を購入する消費者は、家族の健康が守られ、その笑顔が増えていくことを期待されています。そこで、どのような商品を開発すれば喜んでいただけるのかのマーケティングを重視しつつ、安心、安全、おいしさといった商品力をさらに磨いてまいります。

重点課題としましては、お惣菜を製造するチームを新設し、当社の素材を幅広く活用しつつ、安全性とおいしさにこだわった商品開発を進めてまいります。

③健康・安全な食を拓げるための販売戦略

生産卸売事業では、安心・安全な食の市場拡大を追い風として、海外も含め新規開拓を積極的に進めてまいります。また、既存の産直提携先とは課題を共有する中で、新たな価値を共に創造することが重要だと考えています。直販事業では、顧客満足度の向上と「直宅農園」のコンセプトによる差別化を進め、さらなる成長を目指してまいります。

重点課題としましては、生産卸売事業は新商品開発をテコにした販売拡大、直販事業は新規入会数の増加と既存会員の継続率の向上に取り組んでまいります。

④毎日がチャレンジ! 人・組織戦略

新たな価値創造に常にチャレンジし、よりよい商品やサービスのために日々改善を積み重ねることで、ブランドはつくられていきます。そして、そのことを担うのは秋川牧園の人とチームの力です。人を活かす経営をさらに進め、活力溢れる会社にするため、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、生産性の向上と働きやすさの両立に向けて、仕事の仕方の見直し活動に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,482	572,569
受取手形及び売掛金	646,760	666,227
商品及び製品	164,844	203,812
仕掛品	346,719	388,533
原材料及び貯蔵品	94,073	86,216
未収入金	135,394	124,649
その他	60,531	25,170
貸倒引当金	△1,436	△2,656
流動資産合計	2,071,370	2,064,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,437,873	2,531,759
減価償却累計額	△1,388,289	△1,464,945
建物及び構築物(純額)	1,049,584	1,066,814
機械装置及び運搬具	1,617,745	1,702,987
減価償却累計額	△1,137,523	△1,179,681
機械装置及び運搬具(純額)	480,221	523,305
土地	1,012,142	1,019,456
建設仮勘定	90,569	30,353
その他	328,928	333,694
減価償却累計額	△233,669	△230,334
その他(純額)	95,259	103,359
有形固定資産合計	2,727,778	2,743,288
無形固定資産		
のれん	27,058	23,410
その他	39,376	29,112
無形固定資産合計	66,434	52,522
投資その他の資産		
投資有価証券	109,083	120,672
長期貸付金	7,444	6,851
繰延税金資産	31,418	79,264
その他	23,218	26,158
貸倒引当金	△349	△292
投資その他の資産合計	170,815	232,654
固定資産合計	2,965,028	3,028,465
資産合計	5,036,398	5,092,988

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,876	400,593
短期借入金	1,026,939	1,046,258
リース債務	4,712	5,633
未払法人税等	27,189	42,888
賞与引当金	35,152	34,755
その他	309,740	391,172
流動負債合計	1,858,610	1,921,301
固定負債		
長期借入金	1,279,097	1,150,179
リース債務	21,646	23,895
繰延税金負債	9,593	7,612
退職給付に係る負債	239,139	235,648
役員退職慰労引当金	54,356	57,869
固定負債合計	1,603,833	1,475,204
負債合計	3,462,443	3,396,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	274,959	389,272
自己株式	△5,839	△5,880
株主資本合計	1,536,711	1,650,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,162	45,205
その他の包括利益累計額合計	37,162	45,205
非支配株主持分	80	293
純資産合計	1,573,955	1,696,482
負債純資産合計	5,036,398	5,092,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,498,830	5,623,299
売上原価	4,105,131	4,238,248
売上総利益	1,393,698	1,385,051
販売費及び一般管理費	1,302,238	1,286,553
営業利益	91,460	98,497
営業外収益		
受取利息	115	141
受取配当金	918	1,135
補填金収入	13,466	27,259
保険返戻金	18,111	—
補助金収入	9,715	6,791
その他	7,328	9,754
営業外収益合計	49,656	45,082
営業外費用		
支払利息	11,975	12,815
その他	227	13
営業外費用合計	12,202	12,829
経常利益	128,914	130,751
特別利益		
固定資産売却益	2,018	2,637
補助金収入	117,656	47,000
特別利益合計	119,674	49,637
特別損失		
固定資産売却損	1,026	375
固定資産除却損	8,291	1,517
減損損失	373	186
固定資産圧縮損	117,656	47,000
特別損失合計	127,347	49,079
税金等調整前当期純利益	121,241	131,309
法人税、住民税及び事業税	44,962	49,293
法人税等調整額	△9,262	△53,356
法人税等合計	35,700	△4,062
当期純利益	85,541	135,372
非支配株主に帰属する当期純利益	80	213
親会社株主に帰属する当期純利益	85,460	135,159

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	85,541	135,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,794	8,042
その他の包括利益合計	10,794	8,042
包括利益	96,335	143,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,254	143,201
非支配株主に係る包括利益	80	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	714,150	553,441	210,354	△4,579	1,473,367	26,368	26,368	—	1,499,735
当期変動額									
剰余金の配当			△20,855		△20,855				△20,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,460		85,460				85,460
自己株式の取得				△1,259	△1,259				△1,259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,794	10,794	80	10,874
当期変動額合計	—	—	64,604	△1,259	63,344	10,794	10,794	80	74,219
当期末残高	714,150	553,441	274,959	△5,839	1,536,711	37,162	37,162	80	1,573,955

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	714,150	553,441	274,959	△5,839	1,536,711	37,162	37,162	80	1,573,955
当期変動額									
剰余金の配当			△20,845		△20,845				△20,845
親会社株主に帰属する 当期純利益			135,159		135,159				135,159
自己株式の取得				△41	△41				△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						8,042	8,042	213	8,255
当期変動額合計	—	—	114,313	△41	114,271	8,042	8,042	213	122,526
当期末残高	714,150	553,441	389,272	△5,880	1,650,983	45,205	45,205	293	1,696,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,241	131,309
減価償却費	336,109	371,660
減損損失	373	186
のれん償却額	3,648	3,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△512	1,163
賞与引当金の増減額(△は減少)	586	△396
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,182	3,513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,453	△3,491
受取利息及び受取配当金	△1,034	△1,276
支払利息	11,975	12,815
固定資産売却損益(△は益)	△992	△2,262
固定資産除却損	8,291	1,517
固定資産圧縮損	117,656	47,000
売上債権の増減額(△は増加)	△20,830	△19,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△215,191	△70,259
未収入金の増減額(△は増加)	△3,050	10,744
仕入債務の増減額(△は減少)	45,241	△54,283
補助金収入	△117,656	△47,000
その他	1,123	88,719
小計	294,617	473,841
利息及び配当金の受取額	1,034	1,276
利息の支払額	△11,808	△12,794
補助金の受取額	117,656	47,000
法人税等の支払額	△66,745	△35,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,753	473,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△940,872	△395,019
有形固定資産の売却による収入	6,182	5,286
有形固定資産の除却による支出	△2,600	—
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
貸付けによる支出	△7,610	△150
貸付金の回収による収入	4,054	2,661
ソフトウェアの取得による支出	△4,173	△2,688
その他	△8,186	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,223	△389,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	726,000	234,000
長期借入金の返済による支出	△272,336	△343,599
配当金の支払額	△20,667	△20,695
自己株式の取得による支出	△1,259	△41
リース債務の返済による支出	△7,868	△5,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,867	△136,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,601	△51,912
現金及び現金同等物の期首残高	819,083	624,482
現金及び現金同等物の期末残高	624,482	572,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方針の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」39,367千円、「固定負債」の「繰延税金負債」17,543千円のうち、7,949千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」31,418千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は9,593千円として表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生産卸売事業」と「直販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産卸売事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵および牛乳等の生産・販売をしております。「直販事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,342,553	1,156,277	5,498,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	326,652	3,225	329,878
計	4,669,206	1,159,502	5,828,709
セグメント利益又は損失 (△)	411,199	△396	410,802
セグメント資産	4,147,441	166,402	4,313,843
その他の項目			
減価償却費	304,279	16,116	320,395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	767,846	12,206	780,053

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,592,923	1,030,376	5,623,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322,065	5,885	327,951
計	4,914,988	1,036,262	5,951,250
セグメント利益又は損失 (△)	400,744	△3,301	397,442
セグメント資産	4,180,971	162,631	4,343,602
その他の項目			
減価償却費	337,439	16,628	354,067
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	352,838	19,984	372,822

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,828,709	5,951,250
セグメント間取引消去	△329,878	△327,951
連結財務諸表の売上高	5,498,830	5,623,299

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	410,802	397,442
のれんの償却額	△3,648	△3,648
全社費用(注)	△315,693	△295,296
連結財務諸表の営業利益	91,460	98,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,313,843	4,343,602
全社資産(注)	730,504	749,385
連結財務諸表の資産合計	5,044,348	5,092,988

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	320,395	354,067	15,713	17,592	336,109	371,660
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	780,053	372,822	22,674	11,477	802,727	384,300

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の車両運搬具及びソフトウェア等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	377.50円	406.85円
1株当たり当期純利益	20.50円	32.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	85,460	135,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	85,460	135,159
期中平均株式数(千株)	4,169	4,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。